

郵政民営化委員会（第45回）議事要旨

日時：平成20年9月25日（木） 13：30～15：30

場所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会会議室

（委員5名出席）

○ 本日の議題として、郵政民営化の進捗状況について、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社からヒアリングを行った。

○ まず、郵便事業株式会社からサービス提供状況、経営状況等の説明を受けた。

これに対し、委員からは

- ・送達日数達成率に関する要因分析は、将来、ユニバーサルサービスの困難性等を検討するような場合、その手がかりとして用いることができるのではないか。
- ・不適正な認証事務に対するその後の措置状況はどうなっているのか。
（←「手続の徹底や郵便認証司の氏名確認など、できることは措置したと考えている。認証事務の重要性を認識し、二度と起こさぬようにしたい。」との回答あり。）
- ・将来の上場を踏まえ、自己資本利益率（ROE）をよく把握して、経営をチェックする必要がある。
- ・民営化後、分社化により郵便配達職員が貯金を取り扱わなくなったが、再び取り扱えるよういろいろ努力すべきではないか。また、他の郵便配達職員の活用方法をもう少し工夫してはどうか。
- ・CSR活動は、日々の地道な活動ではあるが、長期的に収益改善にもつながっていくものでもあるので、継続すべきである。

等の発言があった。

○ 続いて、郵便局株式会社からサービスの提供状況、経営状況、郵便局ネットワーク水準の維持等の説明を受けた。

これに対し、委員からは

- ・簡易郵便局の一時閉鎖の問題について、どう対応するのか。
（←「地域の利用者の利便性を維持するため、簡易郵便局の受託者の積極的な募集等、様々な取組により、できるだけ頑張っている。」との回答あり。）
- ・郵便局は地域の拠点であり、地域の活性化のために重要な役割を果たしている。地方公共団体からの受託事務について、どのような方針で取り組むのか。
（←「地域貢献は郵便局の1つの大きな役割であり、地方自治体から依頼があれば、積極的に受託していきたい。」との回答あり。）
- ・郵便局の店舗についてももう少し工夫が必要ではないか。郵便局内で物品を販売したり、逆に、大規模店舗の中に郵便局を設置することも考えるべき。利用者の視点に立って、業務を工夫をすべき。
（←「ローソンと提携し、コンビニ店舗内に郵便局を設置する等の試行を実施。大規模店舗内における郵便局の設置や業務の工夫についても、機会を捉えて積極的に行っていきたい。」との回答あり。）

り。)

- ・不動産事業について、大都市にある中央郵便局では計画が進んでいるが、それ以外の場所ではどうなっているのか。地方で事業展開する場合、地域の声を聞くべき。

(←「都市部の遊休土地については、マンション等に活用していくことも検討。地方の土地については、立地や地価の関係等、現下の経済情勢ではビジネスになりにくい面もあるが、可能な限り有効活用していきたい。」との回答あり。)

等の発言があった。

- 次回委員会の開催日程等については、別途事務局から連絡することとした。

(注) 以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があることに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧下さい。